

提言

財政再建に道すじを付け 安倍政権の仕上げをして出処進退にけじめを

令和2年が明けて早2ヶ月。昔の人は「一月往ぬる二月逃げる三月去る」などと申しましたが、文字通り一気に時間が経って参ります。

世の中は新型コロナウイルスで大騒ぎし、政府も対応に追われている様相ですが、私はそんなに大騒ぎすることではないと思っています。SARS（重症急性呼吸器症候群）の時がそうであったように、3～4ヶ月が過ぎ、梅雨のシーズンが来れば自ずとこの騒ぎも収束すると考えております。

新型コロナウイルスよりも大切なのはこの国の国家財政であり、101兆円規模の予算について予算委員会での審議が始まりましたが、聞こえて来るのは件の「新型コロナウイルス」の拡大と「桜を見る会」の不祥事ばかりで、国家予算についての審議が行われているのを一向に見たことがありません。

101兆円の予算でいかに景気を浮揚させるのか。

アベノミクスの7本の矢は当たらず、働き方改革も一億総活躍社会も空振り、厚生省のデータ改ざんについても然りで、去年1年間は政府に対する政治不信が続いたのは記憶に新しいところです。

国民からの信頼を得た政治は落ちることがありません。佐藤栄作首相が7年間政権を維持した後に「新聞は嘘を書く、テレビを通じて国民に直接訴えたい」という辞任会見での発言は話題になりましたが、安倍総理も「侍」の心を持つ日本国のトップであるならば、きちんとその説明責任を果たし、出処進退をきちんと見据えた安倍政権の最後の決算をしなければならないのです。

出処進退をはっきりし、次の政権に潔くバトンを渡してこそこの国のトップではないでしょうか。

検事長の定年延長など、あまりに姑息で見苦しい限りです。国家犯罪とも言えるような行為をするのではなく、潔い幕引きを望みます。

これが、月刊公論の主幹としての私の最後の通告です。

本誌主幹 大中 吉一

月刊
公論